第1-2-(5) 林業信用保証業務-利用者のニーズの反映等

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
木材製造業者を対象とし たアンケート調査回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
都道府県、林業関係団体 等との情報・意見交換回 数	年2回以上	4回	5回	2回	6回	5回		
相談窓口の開設回数	_	6回	80	6回	7回	8回		

THEXASIA OF PRINCIPLE	011	001 00	, , , ,	511			
3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価					
	슈베라	左鹿計画	ナル河圧化価	法人の業務実績・自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価		
(5) 利用者のニーズの反映等	(5) 利用者のニーズの反映等	(5) 利用者のニーズの反映等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
都道府県、林業関係団体等と	都道府県、林業関係団体等と	都道府県、林業関係団体等と	なし	○ 林業・木材産業者の資金調達の状況、林業信用	評定:B		
の情報・意見交換やアンケート	の情報・意見交換やアンケート	の情報・意見交換やアンケート		保証制度の認知度等を把握するため、都道府県と	林業・木材産業者へ		
調査を通じて、林業信用保証制	調査を通じて、林業信用保証制	調査を通じて、林業信用保証制	<その他の指標>	連携して、林業・木材産業者、融資機関へのアン	の調査や林業・木材		
度に関する利用者のニーズを	度に関する利用者のニーズを	度に関する利用者のニーズを	〇 利用者ニーズの反	ケート調査を2回実施した。	産業関係団体、都道		
把握し、業務運営に適切に反映	把握し、業務運営に適切に反映	把握し、業務運営に適切に反映	映等状況		府県との情報・意見		
させるとともに、林政上の課題	させるとともに、林政上の課題	させるとともに、林政上の課題	・ 木材製造業者を対	○ 在京の中央団体への訪問やウェブ会議システ	交換を通じてニーズ		
に対応し、林業者等のニーズも	に対応し、林業者等のニーズも	に対応し、林業者等のニーズも	象としたアンケート	ム等の活用により、林業信用保証制度の運用や普	を把握するととも		
踏まえ、本制度の利用拡大に向	踏まえ、本制度の利用拡大に向	踏まえ、本制度の利用拡大に向	調査回数:年2回以	及等について、林業・木材産業関係団体、都道府	に、基金法改正に基		
けて、保証割合などの保証条件	けて、保証割合などの保証条件	けて、保証割合などの保証条件	上	県等と情報・意見交換を5回行った。	づく出資持分の払戻		
や必要な運用の見直し等を行	や必要な運用の見直し、平成 30	や必要な運用の見直し、平成 30	・・都道府県、林業関		し、森林経営管理法		
うほか、災害発生時等に必要に	年の基金法改正に基づく出資	年の独立行政法人農林漁業信	係団体等との情報・	○ アンケート調査や意見交換を通じて把握した	に基づく経営改善発		
応じて相談窓口を開設し、融資	持分の払戻しの計画的な実施、	用基金法(平成14年法律第128	意見交換回数:年2	意見を踏まえ、効果的な情報発信の手法等につい	達に係る制度周知に		
機関等と連携して対応する。	森林経営管理法(平成 30 年法	号。以下「基金法」という。)改	回以上	て検討を行った。	取り組んだ。また、		
【指標】	律第 35 号) 第 46 条に規定する	正に基づく出資持分の払戻し	・ 経営の改善発達に		災害発生時等には相		
○ 利用者ニーズの反映等状	林業経営者に対する経営の改	の計画的な実施、森林経営管理	係る制度周知、助言	○ 信用基金ウェブサイト等において、引き続き、	談窓口を開設し、融		
況(意見募集や情報・意見交	善発達に係る助言等に取り組	法(平成30年法律第35号)第	等の件数	出資に関する制度改正を周知し、払戻しの希望が	資機関等と連携して		
換等の実施状況、相談窓口開	むほか、災害発生時等に必要に	46 条に規定する林業経営者に	・ 相談窓口の開設回	あった 49 者に対し、37 百万円の払戻しを行っ	対応したことから、		
設回数等)	応じて相談窓口を開設し、融資	対する経営の改善発達に係る	数	た。	Bとする。		
	機関等と連携して対応する。ま	助言等に取り組むほか、災害発					
	た、相談や苦情等に対して適切	生時等に必要に応じて相談窓	<評価の視点>	〇 森林経営管理法に基づく経営の改善発達に係	<課題と対応>		
	に対応する。	口を開設し、融資機関等と連携	制度の利用者のニーズ	る制度周知のため、林野庁主催の研修で制度説明	_		
	【指標】	して対応する。また、相談や苦	を把握し、業務運営に	を計画していたが、コロナ禍により出席は見合わ			
	○ 利用者ニーズの反映等状 	情等に対して適切に対応する。	反映させる取組は行わ	せ、説明資料の配付を行った。(6回)さらに、			
	况	また、都道府県や関係団体と	れているか	経営管理実施権を設定した市町村に対し、資料を			
	・ 木材製造業者を対象とした	の情報・意見交換等に当たって		送付し、制度周知に取り組んだ。(5回)(計 11			
	アンケート調査回数:年2回	は、ウェブ会議等、現地訪問以		回)			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	
そででは、	b
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項>	

5. その他参考情報

第1-2-(6) 林業信用保証業務-林業者等の将来性等を考慮した債務保証

\sim	チャベタケー	$\overline{}$
_	主な経年デー	-/ソ
	T 0.4T 1 /	_

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証 債務保証の審査に当たって は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性

中期目標

を従来以上に見通すことが必 要となっている ことから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証に取り組み、中期目 標期間の最終年度までに、林業 者等の将来性を評価した債務 保証に関するマニュアルを整 備し、本格導入するとともに、 職員の審査能力向上の取組を 実施する。

<目標水準の考え方>

林業者等の将来性の評価に ついては、これまで体系的な 方法が十分確立されていな かったことを踏まえ、マニュ アルの整備に当たっては、林 業・木材産業の特質に応じた 非財務情報の検討項目の抽 出と判断基準の設定、検証と いった試行を平成 30 年度か ら実施することとし、最終年 度までに本格的に導入する ことが適当。

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証

中期計画

債務保証の審査に当たって は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性 を従来以上に見通すことが必 要となっていることから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証に取り組むことが 重要である。

このため、林業・木材産業の 特質に応じた非財務情報の検 討項目の抽出と判断基準の設 定、検証といった試行を平成30 年度から実施し、中期目標期間 の最終年度までに、林業者等の 将来性を評価した債務保証に 関するマニュアルを整備し、本 格導入するとともに、職員の審 査能力向上の取組を実施する。

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証

年度計画

債務保証の審査に当たって は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性 を従来以上に見通すことが必 要となっていることから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証を効果的に実施す るためのマニュアル整備に向 け、林業・木材産業の特質に応 じた非財務情報の検討項目の 抽出と判断基準の設定、検証の 取組を更に進める。

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 林業者等の将来性を評 価した債務保証に関す るマニュアル整備に向 けた取組は行われてい るか

<主要な業務実績>

○ 中期目標期間の最終年度までのマニュアル整 備、本格導入に向け、下記のとおり、保証引受の 試行、検証を行った。(保証引受の試行実績:7 件(令和2年度4件))

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- i) 林業・木材産業への起業を支援する観点か ら、これまでは決算書がないために保証の対象 外であった新規創業者に対し、新たに将来性評 価の導入によって保証対象とできるようにす る仕組みについて、その保証引受の試行を前年 度に引き続いて実施した。
- ii) 上記の取組を進める中で、他産業を営む者で 新たに林業・木材産業に参入する者について は、既往事業の財務諸表を有する点において上 記の新規創業者とは異なり、別の取扱いが必要 であることが明らかになった。

上記実状を踏まえ、他産業から林業・木材産 業への参入による新分野進出を支援し林業就 業者の拡大を図る観点から、そのような取組を 行う者について、新規創業者とは区分して、将 来性評価を新たに導入することとし、その保証 引受の試行を令和3年10月から新たに開始し

○ 上記の将来性評価の導入に向けた検討状況に ついては、令和3年9月に開催した林業信用保証 業務運営委員会において説明・意見交換を行っ

その内容は、信用基金ウェブサイトで公表して いる。 https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/u neiiinkai-rin.html

<自己評価> 評定:A

前年度に引き続き、 新規創業者に対する 保証引受の試行を着 実に実施した。 加えて、新規創業者 と実状の異なる新分 野進出者について、 新規創業者とは区分 して、将来性評価を

自己評価

新たに導入すること とし、新分野進出者 に対する保証引受の 試行を新たに開始す るという、より積極 的な取組を実施し

以上のことから、A とする。

<課題と対応>

4.	主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> В

林業者等の将来性を考慮した債務保証の引受けに資する取組として、法人が独自に、新分野進出者に対する保証引受けの導入を行ったことについては評価できるものの、当該取組は、新規創業者に対する保 証引受けの取組と比べ、その内容に質的に大きな差異がないと認められ、所期の目標を上回る成果があったとは判断し難いことから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

-

5. その他参考情報

第1-2-(7) 林業信用保証業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	1 🛛	1 🛭	2回	2回	2回		
標準処理期間内の処理								
保証審査	7日	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
代位弁済	135 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
出資持分の払戻し	30日			100.0%	100.0%	100.0%		
貸付審査	3日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に おける点検実施件数	1	1,616件	1,562件	1,558件	1,380件	1,177件		

山貝汀ガッガス大し	30 H				100.070	100	. 0 / 0	100.0%			
貸付審査	3日	100.0%	100.0%		100.0%	100	.0%	100.0%			
担当部署及び会計部署に		1 (1(//	1 5/2 //	1 550 //+ 1 200		on #	1 177 / /				
おける点検実施件数	_	1,616 件	1,562件		1,558件	1,38	80件	1,177件			
			•	•	•		•				
3. 各事業年度の業務に係	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価										
中期目標	-	中期計画	年度計画		<u></u> ± t≥	評価指標			法人の業績	務実績・自己評価	
下粉口(s	Т	光可凹	十尺可凹		エる	正1川1日1示			業務実績		自己評価
(7) 事務処理の適正化及る	び迅 (7) 事務処	理の適正化及び迅	(7) 事務処理の適正	化及び迅	<主な定	量的指標>	<主要	な業務実績>			<自己評価>
速化	速化		速		なし		ア業	務処理方法につい	ての点検及び	見直しの実施状況	<mark>評定:A</mark>
利用者の手続面での!	負担 利用者(の手続面での負担	化				業務	8の質的向上を図	るため、以下の)取組を行った。	保証引受審査、債
の軽減や業務の質的向。	上を の軽減や	業務の質的向上を	利用者の手続面	での負担	<その他	也の指標>	i) 伢	マミュア	犬を点検し、結	果を踏まえ、信用基金の	権管理に関する業
図るため、次の事項を	実施 図るため、	、次の事項を実施	の軽減や業務の質	的向上を	〇 業務	8処理方法に	保証	E引受審査担当者:	が、マニュアル	の活用により一定水準以	務処理方法の点検
し、適正な事務処理を行	うと し、適正	な事務処理を行う	図るため、次の事	項を実施	ついて	の点検及び	上・	・同一目線での審	査を円滑に行え	るよう、令和3年 10 月	及び見直しを行
ともに、その迅速化を図	る。 とともに、	、その迅速化を図	し、適正な事務処理	を行うと	見直し	の実施状況	に、	「債務保証審査マ	ニュアル」を改	対正した。また、毎年度定	い、各業務に係る
アー保証引受、代位弁済	等の る。		ともに、その迅速を	ともに、その迅速化を図る。		8処理方法に	期的に点検を行い、必要があればマニュアルの見直しを行う			マニュアルを改正	
各業務について、利用	者の ア 保証	引受、代位弁済等	ア 保証引受、代位	江弁済等の	ついて	の点検及び	規定を設け、継続して点検及び見直しの取組が行われるよう			して業務の質的向	
利便性の向上等に資	する の各業績	務について、利用	各業務について、	、利用者の	見直し	の検討:年	措置した。			上を図った。	
観点から、事務手続の	簡素 者の利何	便性の向上等に資	利便性の向上等	に資する	1 回以		ii) ⁴	債権管理に関する	業務処理状況	を点検し、令和3年10月	加えて、林業信用
化等業務処理の方法	こつ する観!	点から、事務手続	観点から、事務手	続の簡素	・業務	8処理方法に	に、	「求償権等の管理	マニュアル」を	改正して事故通知接受の	保証業務運営の検
いて毎年度点検を実施	し、の簡素を	化等業務処理の方	化等業務処理の	方法につ	ついて	の見直しの	手統	手続・対応等を整備し、事務の効率化を図った。また、毎年			証委員会を立ち上
必要に応じて見直し	を行 法につい	いて毎年度点検を	いて点検を実施	し、必要に	実施状	忧況	度定期的に点検を行い、必要があればマニュアルの見直しを			はマニュアルの見直しを	げ、業務の実施に
う。	実施し、	、必要に応じて見	応じて見直しを行	行う。	〇 担当	4部署及び会	行う	う規定を設け、継続	続して点検及び	「見直しの取組が行われる	係る点検等を行う
【指標】	直しを行	行う。	【指標】		計部署	暑における点	よう	5措置した。			体制を強化するな
○ 業務処理方法につい	ハて 【指標】		〇 業務処理方法	について	検実施	6件数	iii)	令和3年12月に	新たに基金内	こは業信用保証業務運営	ど、より積極的な
の点検及び見直しの	実施 ○ 業務を	処理方法について	の点検及び見直	しの実施			<mark>の</mark>	検証委員会を立ち	上げ、上記の取	X組を含め、林業信用保証	取組を行った。
状況	の点検え	及び見直しの実施	状況		<評価 <i>0</i> .)視点>	業	務の実施に係る点	検等を行う体制	<mark>制を強化した。</mark>	このほか、標準処
イ 保証引受、代位弁済	等の 状況		· 業務処理方法	について	利用者の)手続面での		上記の業務運営の	検証委員会の約	結果については、令和4年	理期間内の事務処
業務について、審査等の	の適 ・ 業務を	処理方法について	の点検及び見	直しの検		経減や業務の	3.	月に開催した林業	信用保証業務認	運営委員会において説明・	理、保証料・貸付
正性を確保しつつ、標	準処 の点検	及び見直しの検	討:年1回以上	-	質的向.	上を図るた	意	見交換を行った。			金の徴収を確実に
理期間内に案件の処理	理を 討:年	1回以上	· 業務処理方法	について	め、事務	8処理の適正		その内容は、信用	基金ウェブサイ	イトで公表している。	行った。
行う。	・ 業務	処理方法について	の見直しの実施	状況	化及び迅	迅速化に向け	<u>ht</u>	tps://www.jaffio	.go.jp/whats_	<u>kikin/unei/uneiiinkai-</u>	以上のことから、
					- 35 -						

<目標水準の考え方> の見直しの実施状況 イ 保証引受、代位弁済等 た取組は行われてい Aとする。 rin.html 前中期目標期間におい イ 保証引受、代位弁済等 の業務について、審査等 るか て、目標(85%以上の処理) の業務について、審査等 の適正性を確保しつつ、 イ 標準処理期間内の事務処理 <課題と対応> 事務は、台帳等で進捗を管理することにより迅速な処理に努 の確実な達成が見込める の適正性を確保しつつ、 以下の標準処理期間内に ため、本中期目標期間にお 以下の標準処理期間内に 案件の処理を行う。 め、標準処理期間内に全て処理を行った。 いては、一層の業務の見直 案件の処理を行う。 (ア)保証審査 7日 しによる業務処理の迅速 (イ)代位弁済 135日 ウ 保証料や貸付金の確実な徴収 (ア)保証審査 7日 ○ 保証料については、担当部署及び会計部署のそれぞれの部 化を求めるため、目標を (イ)代位弁済 135日 (ウ)出資持分の払戻し 30 15 ポイント引き上げ、全 (ウ) 出資持分の払戻し 30 署が把握している金額を担当部署の複数の職員が突合し、正 \Box ての案件を標準処理期間 (工)貸付審査 3日 確性の点検を行い、定められた納入期日までに確実に徴収し 内に処理することが適当。 (工)貸付審查 3日 ウ 保証料の誤徴収事案等 なお、利用者からの提出 ウ 保証料の誤徴収事案等 の再発防止策を踏まえ、保 書類・データの不備の補正 の再発防止策を踏まえ、 証料の徴収に当たっては、 ○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。 に要した期間など、信用基 保証料の徴収に当たって 請求・納入の都度、担当部 金の責めに帰すべき事由 は、請求・納入の都度、担 署及び会計部署において とならないものについて 当部署及び会計部署にお 正確性の点検を実施し、保 は、標準処理期間から除く いて正確性の点検を実施 証料を確実に徴収する。 し、保証料を確実に徴収 また、貸付金について ことが適当。 ウ 保証料の誤徴収事案等 する。 は、確実に回収する。 の再発防止策を踏まえ、保 また、貸付金について 【指標】 証料の徴収に当たっては、 は、確実に回収する。 ○ 担当部署及び会計部署 請求・納入の都度、担当部 【指標】 における点検実施件数 署及び会計部署において ○ 担当部署及び会計部署 正確性の点検を実施し、保 における点検実施件数 証料を確実に徴収する。 また、貸付金について は、確実に回収する。 【指標】

4. 主務大臣による評価 主務大臣による評価 評定

<評定に至った理由>

○ 担当部署及び会計部署における点検実施状況

事務処理の適正化及び迅速化に資する取組として、法人が独自に、林業信用保証業務運営の検証委員会を法人内に立ち上げたこと等については評価できるものの、当該委員会は、既に農業信用保険業務及び 漁業信用保険業務において設置されているものと同様のものと認められる。このことを考慮すれば、所期の目標を上回る成果があったとは判断し難いことから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5	その他参	老情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 漁業信用保険業務

2. 主要な経年データ 主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務	情報及び人員に関す	ナる情報)			
漁業信用保険業務 (1) 適切な保険料率・貸付金利の設定	(第1一3一(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 保険事故率の低減に向けた取組 (3) 求償権の管理・回収の取組	(第1一3一(2)参照) (第1一3一(3)参照)	予算額(千円)	21, 135, 435	16, 486, 441	20, 501, 229	16, 502, 420	
(4) 利用者のニーズの反映等 (5) 事務処理の適正化及び迅速化	(第1-3-(4)参照) (第1-3-(5)参照)	決算額(千円)	17, 700, 590	14, 158, 642	16, 990, 016	13, 246, 931	
(3) 事物処理の過止化及の処産化	(第1一3一(3) 多照)	経常費用(千円)	1, 697, 033	1, 895, 445	1, 402, 419	1, 301, 863	
		経常収支 (千円)	2, 760, 632	842, 921	899, 594	1, 107, 251	
		行政コスト(注)(千円)	△1, 750, 245	1, 895, 467	1, 404, 412	1, 301, 863	
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※ 111	

	ch ##=1.cs	左 唐制惠	法人の業務実績・自己評価		
中别日信	中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一3一(1)~(5)を	同左	同左	評定: B	
の向上に関する事項	参照。			2項目についてA、3項目についてBとしたことから、中項目	
3 漁業信用保険業務				「3 漁業信用保険業務」についてはB評価とする。	
(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定					
(第1一3一(1)参照)					
(2) 保険事故率の低減に向けた取組					
(第1一3一(2)参照)					
(3) 求償権の管理・回収の取組					
(第1一3一(3)参照)					
(4) 利用者のニーズの反映等					
(第1一3一(4)参照)					
(5) 事務処理の適正化及び迅速化					
(第1一3一(5)参照)					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

5つの小項目のうち、2項目でA、3項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績 に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「3 漁業信用保険業務」についてはB評価とする。

(2項目×3点+3項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)=116.7%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-3-(1) 漁業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保険料率(保証	正保険)							
漁業近代化資金及び漁業 経営改善促進資金								
20 トン以上	_	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	
その他	_	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	
事業資金								
20 トン以上	_	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年 1.05%	
その他	_	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中别日信 	中期計画 	十.反可凹 	土は計測担保	業務実績	自己評価	
3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	なし	ア 保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し	評定:B	
設定	設定	設定		○ 令和3年12月に料率算定委員会を開催し、	保険収支、漁業者の	
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	<その他の指標>	保険料率水準の点検を実施した。その結果は以	経営状況、漁業者間	
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	なし	下のとおり。	の事故率等を勘案し	
提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま		・ 令和3年度理論値保険料率は、遠洋・沖合	て適切な保険料率を	
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	<評価の視点>	漁業者向け(20トン以上の者)の近代化資金	設定することにし	
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	業務収支の状況や保険	を除く各資金では、引き続き設定保険料率を	た。このためBとす	
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	事故の発生状況の実態	上回っているが、2年度の理論値との比較で	る。	
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	等を踏まえ、料率の点	は、全ての資金・区分で低下。		
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	検、検討は行われてい	・ 漁業を取り巻く状況を見ると、公庫セーフ	<課題と対応>	
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、料率算定委員会におい	るか	ティネット資金や系統長期運転資金等、大規	_	
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	て保険料率水準の点検を実	基金協会に対する貸付	模な資金注入により一時的に漁業者の資金		
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	施し、必要に応じて、保険料	金利は、適切な水準に	繰りは持ち直しているかに見える。しかし、		
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	率の見直しを行う。	設定されているか	経営を巡る状況が特に好転している訳では		
う。	う。	イ 漁業信用基金協会に対す		なく、これら資金の据置期間が終了した後に		
<目標水準の考え方>	イ 漁業信用基金協会に対す	る貸付金利については、貸付		は、資金繰りの悪化も懸念される。		
・ 保険料率については、収支	る貸付金利については、貸付	目的、市中金利等を考慮した		・ 漁業者からは、機会あるごとに保険料率の		
相等の原則に基づいて設定	目的、市中金利等を考慮した	適切な水準に設定する。		引き下げが求められている状況。		
することを基本として、保険	適切な水準に設定する。			・ これらを総合的に勘案して、設定保険料率		
料率水準の点検を毎年度実				は据え置くことが適当との結論を得た。		
施するとともに、必要に応じ				・ また、沿岸漁業改善資金において、地方分		
て見直すことが適当。				権一括法において、転貸融資方式を導入し、		
【重要度:高】				同方式により貸付けを受ける者が負担する		
・保険料は、保険事業を継続				債務について漁業信用基金協会が保証を行		

的・安定的に実施するための	うことを可能とする旨の改正がなされ、令和
不可欠の要素であり、業務収	4年4月1日から施行されることとなった
支の均衡に向けてその水準	ことから、信用基金において保険料率を新た
について不断の見直しを行	に設定。
うことが重要であるため。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
イの漁業信用基金協会に対す	て、引受や残高が減少し、理論値保険料率の
る貸付金利については、貸付	算出が困難となっており、かつ、資金の性格
目的、市中金利等を考慮した	に類似性のある資金(一般緊急融資資金、借
適切な水準に設定する。	替緊急融資資金及び経営安定資金、事業資金
□ 例·8·7/十亿欧及 9 0 0	のうち旧信整理資金)について、資金等種類
	のプラロ関連発展のアラフロ関連を表現していて、関連等権機 区分を大くくり化することが適当としたこ
	とを受け「経営維持資金」として料率区分を
	統合し、料率を設定した。(基金協会・支所
	によっては、従来の保証料率との関係で支障
	が生じる可能性もあることから、1年間経過
	措置を設定)。
	○ 上記の料率算定委員会の結果については、令
	和4年2月に開催した漁業信用保険業務運営
	委員会において説明・意見交換を行い、賛意が
	得られた。
	その内容は信用基金ウェブサイトで公表し
	ている。
	https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
	/uneiiinkai-gyo.html
	7 unctitinat gyo. nunc
	○ 以上の議論を経た業務方法書の改正につい
	ては、令和4年3月25日に主務省の認可を受
	けた。(令和4年4月1日より施行。)
	17/C8 (19/11 + + + 7) 1 LICS 7/16(130)
	イの適切な水準の貸付金利の設定
	日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利」
	の平均年利率等について」における預入期間ごと
	の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き
	の利率にと対めてを来して特に利率を、引き続き 適用した。
	週 用 U / こ。

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項> -	

5. その他参考情報

第1-3-(2) 漁業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ (参考) 30 年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 評価対象となる指標 平成 29 年度 指標 (2018年度) (2019年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2017年度) 今期保険引受累計額① 76,797 244,015 383, 754 150,921 313, 158 (百万円) 今期保険金支払額 ② 704 (今期引き受けた案件の 2,482 47 268 み)(百万円) 中期目標期間中 保険事故率 (②÷①) の保険事故率: 0.65% 0.03% 0.11% 0.22% 0.95%以下

^{※30}年度の保険金支払額及び保険事故率については、実績が無かったため「-」で表記。

中期目標 中期目標 中期目標 中期目標 中期目標 中期目標 中期目標期間中に保険契約 を締結した案件の保険事故率 が抑制されるよう、以下の取組 を行う。 ア 漁業信用基金協会におい て適正な引受審査や代位弁 済が行われるよう、漁業信用 金協会の保証実觸等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 設金請公案件の事前協議と 全件について確実に実施す る。 イ 融資機関との適切なリス ク労担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証を吹けよいた。 経験機関との適切なリス ク労担を図るとの観点から、 漁業者等の自担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証を吹けよいた。 発展機関との適切なリス ク労担を図るとの観点から、 漁業者等の自担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証を吹けよいた。 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 の方策について導入効果を 融資機関が負担する方式)等 の方策について導入効果を 融資機関が負担する方式)等 の方策について導入効果を を検験が関係との連切なりス ク分配を図るとの観点から、 漁業者等の自力と関係と の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証を吹けよいた。 の常加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証を吹けよいた。 の常加を避けることに留意 の労加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 の常加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 の常加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 の常加を避けることに可能 の方策について導入効果を 融資機関が負担する方式)等 の方策については入外果を 経験機関が負担する方式)等 の方策についてす入効果を 融資機関が負担する方式)等 の方策についてす入効果を						
中期目標 中期計画 年度計画 生産計画	3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価			
(2) 保険事故率の低減に向けた 取組 中期目標期間中に保険契約 を締結した案件の保険事故率 が抑制されるよう、以下の取組 を行う。 ア 漁業信用基金協会におい て適正な引受審査や代位弁 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 産・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 ・ 強正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 ・ 強直機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を しつつ、現在実施している部 分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を しつつ、現在実施している部 分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を しつつ、現在実施している部 分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 最資機関が負担する方式)等 と、位に保持の時間に関けと 取組 中期目標期間中に保険契約 を締結した案件の保険事故率 が抑制されるよう、以下の取組 を行う。 ア 漁業信用基金協会におい て適正な引受審査や代位弁 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 基金協会の保証要綱等の制 を でみ他の指標> マの他の指標> マの他の指標> マの他の指標> マの他の指標> マの他の指標> マの他の指標> マをの他の指標> マをのは、で和2年度88件・ ・ 和3年12月に開催した業務運営の検証 表員会において、令和3年1月に実施した、会員機関との適切なりスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を選付ることに図意しつつ、現在実施している部分保証でよりに表す。 の増加を選付ることに図意しつつ、現在実施している部分保証でよりに表する。 「融資機関との適切なりスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を選付ることに図意しつつ、現在実施している部分保証でよりに表する。 「融資機関との適切なりスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を選付ることに図意しつつ、現在実施している部分に関連では、本質に表すの理解を担てることした。 「大口で検索を表している」を対して、表を協会の保証で表する。」 「大口で検索を表している」を対して、表を協会の保証で表する。 「大口を解する」は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	山田田橿	山田計画	在度計画	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	法人の業務実績・自己評価	
取組 中期目標期間中に保険契約 中期目標期間中に保険契約 を締結した案件の保険事故率が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要額等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険・金輪求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額をしつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額をしつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額を設定している。	中州口信	中郑 司國	十 及	上る計画記述	業務実績	自己評価
中期目標期間中に保険契約 を締結した案件の保険事故率 が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制度・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額をしつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を配)の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を配)の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を配)の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を配)の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を配)の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を配)を解して保険事故率 が抑制されるよう、以下の取組をを行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会には中心指標と不同の根点と保険引受案件の事前協議(4 件の全件(令和2 年度 16 件)・大口保険・力を案件の事前協議(4 件の全件(令和2 年度 16 件)・大口保険・力を案件の事前協議(4 件の全件(令和2 年度 16 件)・大口保険・力を実施との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やイル・アン・その活用を指すの関地を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済所等に一定額を配入すいたがより、資助保護が対することとにの部分保証やベナルティー方式、保険事数率の低減をを介した。漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式、機関が関連を提けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式、保険事数率の低減をを作っ事前協議のが表別を発作の事前協議にの情報を作るといる。第2 件(令和2 年度 16 件)・大口保険・着理を作るの第2 件(令和2 年度 16 件)・大口保険・着理を作るの第2 件(令和2 年度 16 件)で、発達の第2 件(令和2 年度 16 件)に表述の適切なり、イで・第2 を発性の適切なり、イで・第2 を発性の適切なり、イで・第2 を発性の適切なり、イで・第2 を発性のでは、表面は会には、表面は会は、表面は会は、表面は会には、表面は会には、表面は会には、表面は会には、表面は会には、表面は会には、表面は会には、表面は会には、表面	(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
を締結した案件の保険事故率が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制度・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 を締結した案件の保険事故率が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制度・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 を締結した案件の保険事故率が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制度・改定に伴う協議するにおいて適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制度・大口保険引受案件の事前協議 14 件の全件(令和2年度 18 件)・大口保険引受案件の事前協議 14 件の全件(令和2年度 18 件)・ か和3年 12 月に開催した業務運営の検証を負金との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等	取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	ア 適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	<mark>評定:A</mark>
が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改定に伴う協議を行う。 ア 漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改定に伴う協議がに大口保険引受案件及び大口保険・金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やオナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 が抑制されるよう、以下の取組を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改定に伴う協議を付金、大口保険引受案件をが作れるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改定に伴う協議を付金、大口保険引受案件の事前協議 0 件の全件(令和2年度 16 件)・大口保険金請求案件の事前協議 14 件の全件(令和2年度 16 件)・ 十分保証へ係る事前協議の対象範囲の見直した。 大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やイナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等	中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率: 0.95%	○ 基金協会との協議を、以下のとおり実施し	保険事故率が抑制さ
を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険合請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険引受案件及び大口保険合置を業件及び大口保険自受案件及び大口保険合置を業件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 を行う。 ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件の事前協議 14 件の全件(令和2 年度 88 件) ・ 大口保険引受案件の事前協議 14 件の全件(令和2 年度 16 件)・ 令和3 年 12 月に開催した業務運営の検証委員会において令和3 年 12 月に開催した業務運営の検証を負点において企業に保険会請が案件の事前協議 14 件の全件(令和2 年度 18 件)・ 大口保険・計算案がとよう助成す 委員会において令和3 年 12 月に開催した業務運営の検証を負点に対して、表面は関との適切なりスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を配力で、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を配力で、保険・計算を検討に関係を有力を表面を表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面が表	を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下	た。	れるよう、基金協会
ア 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、漁業信用基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議実績は	とともに大口の保険
て適正な引受審査や代位弁 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施す る。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等	を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	無し(令和2年度無し)	金請求案件の事前協
済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保 検金請求案件の事前協議 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 済が行われるよう、漁業信用 基金協会の保証要綱等の制 定・改正に伴う協議並びに大 口保険引受案件及び大口保験・ 養人において、令和3年12月に、協議の対 な切な期中管理を促し、着実に事故率の低減を 図る観点から、令和3年12月に、協議の対 象を現行「代位弁済の総額が 3,000 万円以上」 に見直し、令和4年1月から実施。 「信報共有・意見 交換等を着実に実施 したこと、直接的に図る取組を行った。 ・ 大口代位弁済の影額が 3,000 万円以上」 に見直し、令和4年1月から実施。	ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	なし	・ 大口保険引受案件の事前協議 60 件の全件	議や、保険引受審査・
基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険引受案件及び大口保険引受案件及び大口保険引受案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険・金舗求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等	て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		(令和2年度88件)	
定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 本 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 定・改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 本 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本 改正に伴う協議並びに大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を全件について確実に実施する。 本 会において、令和3年12月に開催した業務運営の検証 委員会において、令和3年12月に実施した大口保険事故等の知制に繋がるよう助成事業を全件についてででは、最終関を全件について確実に実施する。 本 会において、令和3年12月に関値した業務運営の検証を全件についてを表もの説は、設定を表もの説は、設定を表もの意味を全件について確実に実施する。 本 会において、令和3年12月に関値した業務運営の検証を表もいて、令の効果や業務負担への影響等について、その活用を表もの説を表もの説を表もの説を表もの説は、記述の表もの意味を全件について確実に実施する。 本 会において、令和3年12月に関値を会において、令和3年12月に関値を会は表もの説は、設定を表もの説は、記述の表もの意味を全件について確実に実施する。 本 会において、令和3年12月に関値を表もの説は、表は関値を表もの説は、記述の対象を理が表もといて、表も協会の説は、記述の表もの意味を全件について確実に実施する。 本 会において、令和3年12月に関値を表もいで、令和3年12月に関値を会による。 本 会において、令和3年12月に関値を表もいで、令和3年12月に関値を表もいで、令和3年12月に関値を表もの意味を会による。 本 会に表もの意味を表もの記述を表もの記述を表もの説は、記述の表もの意味を表もの意味を表もの意味を表もの意味を表もの説は、記述の表もの意味を表もの表もの表もの表ものの意味を表もの意味を表もの意味を表もの意味を表もの意味を表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表もの表	済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	<評価の視点>	・ 大口保険金請求案件の事前協議 14 件の全	係る情報共有・意見
口保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 一保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 一保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 一保険引受案件及び大口保 険金請求案件の事前協議の対象範囲の見直し 次名員において、令和3年1月に実施した大口保証に係る事前協議の対象範囲の見直し なり入り、なり、本行等の取組は行われているか 本行の取組は行われているか 本行の表記との適切なりスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本学についてでは実に実施する。 本行の取組は行われているか 本行の取組は行われているがは、本行の取組は行われているがもの規模との適切なり、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等を現行「代位弁済の総額が3,000万円以上」資機関と基金協会、信用基金が適切なり	基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向	件(令和2年度16件)	交換等を着実に実施
険金請求案件の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (株理の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (株理の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (株理の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 (株理の事前協議を 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 なリスク分担、情報の 共有等の取組は行われ でいるか 本行の対応を継続することとした。 ・ 大口代位弁済の事前協議の対象範囲の見直し の効果や業務負担への影響等について検証 を行った。その結果、当初期待した成果を概 ね示していることが確認されたことから、当 面現行の対応を継続することとした。 ・ 大口代位弁済の事前協議について、より適 の安定的・継続的な 運営のための保険事 故率低減のため、融 資機関と基金協会、 信用基金が適切なリ	定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	・ 令和3年12月に開催した業務運営の検証	したこと、 <mark>直接的に</mark>
全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 全件について確実に実施する。 全件について確実に実施する。 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 全件について確実に実施する。 全件について確実に実施する。 イ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 全件について確実に実施する。 本件について確実に実施する。 大 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本件について確実に実施する。 本件について確実に実施する。 大 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本件について確実に実施する。 本行である。 本 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本件について確実に実施する。 本 会について確実に実施する。 本 会について確実に実施する。 本 会にの適切なリスク分担を図るとの観点から、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本 会について確実に実施する。 本 会について確実に実施する。 本 会にの対象はでいる。 本 会について確実に実施する。 本 会にの動切なり、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本 会について、その活用表の機関を行った。 本 会について、より適切なり、 本 会に対象がな関係を表にしている部分保証やペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を融資機関が負担する方式)等 本 会について、より適切なり、表に対象を表に関するとの観点がら、漁業者等の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、現在実施している部分保証を表に対象を表に対象を表に対象を表に表に表に表する。 本 会に対象を表に表に表する。 本 会にのは、 ないの対象を表に表に表する。 本 会にのは、 ないの対象を表に表に表する。 本 会にのは、 ないの対象を表に表に表する。 本 会にのは、 ないの対象を表に表に表する。 本 会にのは、 ないの対象を表に表するとの表に表に表する。 本 会にのは、 ないの対象を表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表するとの表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表する。 本 会にのは、 ないの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会に表する。 ないの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。 本 会にのるとの表に表する。	口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保		委員会において、令和3年1月に実施した大	保険事故等の抑制に
る。	険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、情報の	口保証に係る事前協議の対象範囲の見直し	繋がるよう助成事業
イ 融資機関との適切なリス ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等	全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	共有等の取組は行われ	の効果や業務負担への影響等について検証	について、その活用
ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 かク担を図るとの観点から、 ク分担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 かク担を図るとの観点から、 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 な変し、 ・ 大口代位弁済の事前協議について、より適 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 な変し、 ・ 大口代位弁済の事前協議について、より適 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 は現代の対応を継続することとした。 ・ 大口代位弁済の事前協議について、より適 の安定的・継続的な 図る観点から、令和3年12月に、協議の対 タ保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 は関係関が負担する方式)等 は関係関が負担する方式)等 に見直し、令和4年1月から実施。 信用基金が適切なり	る。	る。	る。	ているか	を行った。その結果、当初期待した成果を概	実績等の横展開を積
漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 漁業機関が負担する方式)等 漁業機関が負担する方式)等 漁業機関が負担する方式)等 漁業者等の負担や国庫負担 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 漁業機関が負担する方式)等 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 。 漁業者等の負担や国庫負担 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 。 に見直し、令和4年1月から実施。 これに加え、制度 の安定的・継続的な 運営のための保険事 は本に対象を現るでは、第一に表記を対象を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		ね示していることが確認されたことから、当	極的に図る取組を行
の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 の増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 知増加を避けることに留意 しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等 知常機関が負担する方式)等 切な期中管理を促し、着実に事故率の低減を 図る観点から、令和3年12月に、協議の対 要を現行「代位弁済の総額が 3,000 万円以上」 資機関と基金協会、 に見直し、令和4年1月から実施。 信用基金が適切なり	ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		面現行の対応を継続することとした。	<mark>った</mark> 。
しつつ、現在実施している部 分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を 融資機関が負担する方式)等	漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担		・ 大口代位弁済の事前協議について、より適	これに加え、制度
分保証やペナルティー方式 (代位弁済時等に一定額を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		切な期中管理を促し、着実に事故率の低減を	の安定的・継続的な
(代位弁済時等に一定額を (代位弁済時等に一定額を (代位弁済時等に一定額を (代位弁済時等に一定額を 上」から「保険金額の総額が 3,000 万円以上」 資機関と基金協会、 に見直し、令和4年1月から実施。 信用基金が適切なり	しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		図る観点から、令和3年12月に、協議の対	運営のための保険事
融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 融資機関が負担する方式)等 に見直し、令和4年1月から実施。 信用基金が適切なり	分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		象を現行「代位弁済の総額が 5,000 万円以	故率低減のため、融
	(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を			上」から「保険金額の総額が3,000万円以上」	資機関と基金協会、
の方策について導入効果を の方策について導入効果を の方策について導入効果を	融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等		に見直し、令和4年1月から実施。	信用基金が適切なり
	の方策について導入効果を	の方策について導入効果を	の方策について導入効果を			スク分担を図る観点

- 毎年度検証するとともに、必要に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務審査、 保険金支払審査等に係る 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

中期目標期間中の保険事 故率(直近10年の平均実績: 0.95%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。

- 毎年度検証するとともに、漁 業信用基金協会との意見交換 等を行うなど連携を深めつ つ、必要に応じて方策を拡充 する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査、 保険金支払審査等に係る情 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.95%以下

- 検証するとともに、漁業信用 基金協会との意見交換等を行 うなど連携を深めつつ、必要 に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査 保険金支払審査意見調を 報の共有及び意見調整で 実に行う。また、期中管理の 実施状況について意じじ中 等を実施し、必要に応期中保 等を実施し、必要に応期中保 で に用基金協会が行うと、 に で の改善を求めるなど、 の ま故の未然防止に努める。

また、漁業信用基金協会及び融資機関との情報共有等に当たっては、ウェブ会議等、現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用し、保険事故の未然防止に向け、連携強化を図る。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.95%以下

- イ 融資機関との適切なリスク分担
- 令和3年12月に業務運営の検証委員会を開催し、保険事故率低減のための取組について、 以下の結論を得た。
 - 部分保証やペナルティー方式については、 一定の効果は認められるものの、基金協会が 個別に取組を拡大して行くには限界がある。
 - ・ 近年の保険金支払は低水準にあるが、漁業 を巡る情勢は、継続的な不漁やコロナ禍によ り不安定な状況にあることを勘案すると、今 後、事故の増加も懸念される。
 - ・ 制度を安定的・継続的に運営していくためには、保険事故率低減のため、融資機関、基金協会及び信用基金が適切なリスク分担を図る対応を強化する必要があるものと考えられ、その対応案については次のとおりとしてはどうか。
 - ① 設備資金と比べ事故率が高く、無担保で融資されているケースが多い運転資金の保証引受に当たって、正常な運転資金の範囲の考え方を基準として示し、その範囲内で保証を引き受けるべき
 - ② 関係者が一体となって適正な期中管理 に取り組むべき
 - ・ 以上の整理に基づき、令和4年4月から取 網を実施。
- 上記の業務運営の検証委員会の結果については、令和4年2月に開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行った。

その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
/uneiiinkai-gyo.html

- ウ 保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共 有及び意見調整
- 大口保険引受案件について、事前協議を通じて得られた情報を基金協会に共有するとともに、意見調整を着実に行った。
- 代位弁済事前協議又は保険金支払審査の結果、期中管理等に改善の余地のある事案については、「申送り」を作成、基金協会へ発出し、以後の改善を促すとともに、今後の保険引受審

から、期中管理や引 受けに関して、融資 機関、基金協会、信 用基金がどのように 取り組むべきかを考 え、関係者とも積極 的かつ丁寧に意見交 換を行うよう整理し たこと、これらの考 え方に基づく取組を 令和4年4月から実 施する体制を整えた ことから、保険事故 率低減に資すること が期待される。これ はこれまでにない新 たな取組であること から、Aとする。

<課題と対応>

_

査の参考となるよう引受部門に対し当該事案
の共有を行った。
○ 求償権の回収促進のため求償権残高を有す
る(償却済み案件を除く)38 協会・支所ごとの
回収目標額に係る個別協議を実施する際に、求
賞権を有する基金協会から、代位弁済の発生見
込みや現地の水産事情について、併せて把握し
た。
/
○ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
○ 保険事故率の低減を図るため、基金協会にお
ける保証債務の期中管理の取組をより効果的
に支援できるよう、令和2年7月に創設した助
成事業を引き続き行った。令和3年度において
は、各漁業信用基金協会・支所から、本事業の
横展開を図ること、協会(支所)と信用基金の
において説明すること等、事業効果がより発現
するような取組を新たに行った。本助成事業に
より、協会・支所においてウェブ会議に対応し
た PC 等のインフラ整備を行いコロナ禍でも求
償債務者との面談を行えるようにするなど、事
故率を低減させるための取組が進んだ。
これにより、令和2年度以降、基金協会にお
いては同事業を活用して、
の個人信用情報機関への照会等の信用調査
2融資機関同行巡回
3担当職員の資質向上のための研修
などの保険事故率低減に繋がる取組強化が行
などの株成事の学也例に系がる取組強化が1」 われた。
1 1/1//20

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、保険事故率の低減に資する取組として、法人が独自に、各基金協会の期中管理活動等への助成事業(例えば、被保証者の信用調査や、 融資機関に同行した被保証先の巡回等への助成)を実施したことから、「A」評価が妥当である。

今後も、保険事故率の低減に向け、可能かつ必要な範囲内で当該法人独自の取組の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5	その他参	老情報

第1-3-(3) 漁業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	l	770	678	596	656	562		
回収向上に向けた取組の								
実施状況								
回収見込調査実施回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
求償権を有する漁業信	_				_			
用基金協会との個別協	87%以上	100%	100%	100%	100%	100%		
議実施率								

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中朔口惊	中期計画	十 区 司 回	土な計画指標	業務実績	自己評価
(3) 求償権の管理・回収の取組	(3) 求償権の管理・回収の取組	(3) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
漁業信用基金協会の求償権	漁業信用基金協会の求償権	漁業信用基金協会の求償権	なし	○ 回収見込調査は2回実施した。	<mark>評定:A</mark>
の行使による回収については、	の行使による回収については、	の行使による回収については、			回収向上のため回収
回収実績の進捗管理や漁業信	回収実績の進捗管理や漁業信	回収実績の進捗管理や漁業信	<その他の指標>	○ 基金協会・支所から提出された「求償権分類管	実績の進捗管理や協
用基金協会との個別協議の実	用基金協会との個別協議の実	用基金協会との個別協議の実	〇 回収向上に向けた	理表」に基づき、求償権回収方針や求償債務者の	会との個別協議を着
施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	取組の実施状況	現況について、求償権を有する全ての基金協会・	実に行ったことに加
着実に行う。	着実に行う。	着実に行う。	· 回収見込調査実施	支所と個別協議を実施した(個別協議実施率	え <mark>、助成事業の活用</mark>
【指標】	【指標】	また、漁業信用基金協会との	回数:年2回以上	100%)。	実績について横展開
〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	協議等に当たっては、ウェブ会	・ 求償権を有する漁	このうち、上半期の回収実績の進捗率が低い4	<mark>を積極的に行い、そ</mark>
実施状況(回収見込調査実施	実施状況	議等、現地訪問以外の手法も積	業信用基金協会との	基金協会・支所について、下半期に個別協議を実	<mark>の事例を参考とし</mark>
状況、個別協議実施状況等)	· 回収見込調査実施回数:年	極的かつ柔軟に活用し、求償権	個別協議実施率:	施した。	<mark>て、基金協会におい</mark>
	2回以上	の回収向上に向け、連携強化を	87%以上		<mark>て、信用基金からの</mark>
	・ 求償権を有する漁業信用基	図る。		○ 保険金支払に係る求償権の早期かつ円滑な回	助成金を活用し、弁
	金協会との個別協議実施率:	【指標】	<評価の視点>	収を図るため、令和2年度から実施している基金	護士の積極的な活用
	87%以上	〇 回収向上に向けた取組の	求償権の回収向上に向	協会に対する助成事業を引き続き実施するとと	<mark>等、求償権回収促進</mark>
		実施状況	けて、回収見込調査、個	もに、令和3年度においては、各漁業信用基金協	<mark>のための取組みが強</mark>
		· 回収見込調査実施回数:年	別協議等の取組は行わ	会・支所から本事業の活用方法について聞き取	<mark>化された。</mark>
		2回以上	れているか	り、その内容の横展開を図る、協会(支所)と信	以上のとおり、中期
		・ 求償権を有する漁業信用基		用基金の面談の場や、協会(支所)が行う職員研	目標を上回る水準の
		金協会との個別協議実施率:		修会の場において説明する等、事業効果がより発	取組みを行ったこと
		87%以上		現するような取組を新たに行った。協会において	から、Aとする。
				は、弁護士の積極的な活用により求償権の管理・	
				回収に係る法的手続きを促進する等、回収向上に	<課題と対応>
				<mark>向けた取組が行われた。</mark>	_
				これにより、令和2年度以降、基金協会におい	

	ては同事業を活用して、 ①強制執行(競売、債権差押等)、支払督促等の 法的措置の実施 ②弁護士の積極的な活用 ③回収専門員の臨時雇用 ④管理・回収のためのインフラ整備(現地交渉の ためのタブレット購入、WEB 環境整備) など、求償権の管理強化・回収向上のための取組 強化が行われた。	
--	--	--

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 Α

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、求償権の管理・回収の促進に資する取組として、法人が独自に、各基金協会の求償活動への助成事業(例えば、支払督促、強制執行等 の法的措置や弁護士を利用する際に助成)を実施したことから、「A」評価が妥当である。

今後も、求償権の管理・回収の促進に向け、可能かつ必要な範囲内で当該取組の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-3-(4) 漁業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年1回以上	_	1回	1 🛭	1 🛭	1 🛽		
漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数	年7回以上	_	70	80	22 🛭	19 回		
現地水産関係団体との情 報・意見交換回数	年3回以上	_	5回	3回	1 🛭	40		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

170110
(4) 利用者のニーズの反映等
漁業信用保証保険制度の利
用者の意見募集を幅広く定期
的に行うとともに、融資機関や
漁業者等の全国団体等との情
報及び意見交換を通じて、本制
度に関する利用者のニーズを
把握し、業務運営への適切な反
映と本制度の円滑な運営を図
るために必要な運用の見直し
を行うほか、災害発生時等に必
要に応じて相談窓口を開設し、
漁業信用基金協会等と連携し
て対応する。
7.1×.1=1

中期目標

【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状況(意見募集や情報・意見交換等の実施状況、相談窓口開設回数等)

中期計画 (4) 利用者のニーズの反映等

漁業信用保証保険制度の利用者の意見募集を幅広く定期的に行うとともに、融資機関や漁業者等の全国団体等と、融資機関や漁業者等の全国団体等との地質する利用者のの適望を見い、業務の円滑のな運営を把握し、業務の円滑のな運営を行うほか、災害発生時間とからほか、災害発生時間とが、災害発生時間とが、災害発生時間とが、災害がある。また、相談を対応する。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。

- 利用者ニーズの反映等状 況
- ・ 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年1回 以上
- 漁業信用基金協会、融資機 関等関係機関との情報・意見 交換回数:年7回以上
- 現地水産関係団体との情報・意見交換回数:年3回以

年度計画 (4) 利用者のニーズの反映等

漁業信用保証保険制度の利用者の意見募集を幅広く定期的に行うとともに、融資機関や漁業者等の全国団体等との情報及び意見交換を通じて、本ズな原に関する利用者の適切を通り、業務運営への適営を反映と本制度の円滑な運営を反映と本制度の円滑な運営直し、災害発生時間と必要に応じて相談窓口を開設にが、災害発口を開設を開設をしたが、災害のではいる。また、相談のではいてがいまする。また、相談のではいてがいます。

また、融資機関、漁業者等の 全国団体、現地水産関係団体等 との情報・意見交換等に当たっ ては、ウェブ会議等、現地訪問 以外の手法も積極的かつ柔軟 に活用し、利用者ニーズの把握 等に向け、相手先との意思疎通 を強化する。

【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状 況

<主な定量的指標>

主な評価指標

<その他の指標>

- 利用者ニーズの反 映等状況
- 利用者へのアンケート調査による意見 募集回数:年1回以 ト
- ・ 漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数:年7回以上
- ・ 現地水産関係団体 との情報・意見交換 回数:年3回以上

<評価の視点> 制度の利用者のニーズ を把握し、業務運営に 反映させる取組は行わ れているか

<主要な業務実績>

○ 制度に関する利用者のニーズを把握するとともに、業務処理方法についての点検及び見直しを図るため、利用者に対する意見募集を行い(1回)、その意見を基に、融資機関との適切なリスク分担について、期中管理や引受けに関して、融資機関、基金協会、信用基金がどのように取り組むべきか議論を行いつつ整理し、その考え方に基づく取組を、令和4年4月から実施する体制を整えた。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、現地水産関係団体等の訪問を行うことはできなかったが、ウェブ会議を積極的に活用し、基金協会の各地区ブロック会議や全国協会本所が行う支所会議等を通じた意見交換を19回行った。また、現地水産関係団体との意見交換を4回行った。
- 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等を対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設した(9回)。

自己評価>

<課題と対応>

_

上	・ 利用者へのアンケート調								
	査による意見募集回数:年1								
回以上									
	・ 漁業信用基金協会、融資機 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
	関等関係機関との情報・意見								
	交換回数:年7回以上								
	・現地水産関係団体との情								
	報・意見交換回数:年3回以								
	上								
4. 主務大臣による評価									
	主務大臣による評価								
			_						
評定			В						
<評定に至った理由>									
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、	、「B」評価が妥当である。								
· ·									
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>									
-									
<その他事項>									
5. その他参考情報									

毎月1回以上

毎月1回以上

1. 当事務及び事業に関する基本情報

おける点検実施回数

第1-3-(5) 漁業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

毎月1回以上

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	1 🛭	1回	1 🛭	1 🛭		
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
短期資金貸付審査	8日	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に	毎日1回以上	毎日1回以上	年日1回以上	毎日1回以上	毎日1回以上	毎日1回以上		

毎月1回以上

毎月1回以上

毎月1回以上

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中朔日悰	中期計画	平 反司四	土は計測指標	業務実績	自己評価			
(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
化	化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実	評定:B			
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		施状況	公文書の発出に係る			
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	○ 令和3事業年度の当初保証保険契約の「漁業	事務処理が適切に行			
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	保証保険契約証書」において、契約資金別内訳	われなかった事案等			
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	の記載漏れ事案が発覚した。	があったが、適切な			
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	事案原因は、保証保険契約締結に係る事務手	処理を行うととも			
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法に	続きが年度末の繁忙期と重なり、確認を怠った	に、再発防止策を講			
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	ついての点検及び	ことにより発生したものであり、再発防止策と	じた。			
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	見直しの検討:年	して、「決裁文書事務処理ミス防止マニュアル」	上記を踏まえ、概ね			
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	1回以上	を制定し、①決裁文書の起案から施行までのス	計画が達成されてい			
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	務処理の方法について点検	・ 業務処理方法に	ケジュール管理、②チェックシートを作成しチ	ることから、Bとす			
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	を実施し、必要に応じて見直	ついての見直しの	ェック実施の見える化、③決裁に必要な資料の	る。			
て見直しを行う。	て見直しを行う。	しを行う。	実施状況	整理等を定めた。また、漁業保証保険取扱要領				
【指標】	【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	に規定する様式の簡略化等を行うことにより、	<課題と対応>			
○ 業務処理方法についての	〇 業務処理方法についての	○ 業務処理方法についての	部署における点検実	再発防止を図った。	_			
点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	施回数:毎月1回以					
イ 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法についての点	・ 業務処理方法についての	上	イ 標準処理期間内の事務処理				
業務について、審査等の適正	検及び見直しの検討:年1回	点検及び見直しの検討:年1		事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。				
性を確保しつつ、標準処理期	以上	回以上	<評価の視点>					
間内に案件の処理を行う。	・ 業務処理方法についての見	・ 業務処理方法についての	利用者の手続面での負	ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収				

<目標水準の考え方>

前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確 実な達成が見込めるため、本 中期目標期間においては、一 層の業務の見直しによる業 務処理の迅速化を求めるた め、目標を 15 ポイント引き トげ、全ての案件を標準処理 期間内に処理することが適

なお、利用者からの提出書 類・データの不備の補正に要 した期間など、信用基金の責 めに帰すべき事由とならな いものについては、標準処理 期間から除くことが適当。

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

評定

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施状況

直しの実施状況

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア) 保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査

漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施回数:毎月1 回以上

見直しの実施状況

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア) 保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査 漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日
- ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施回数:毎月1 回以上

担の軽減や業務の質的 向上を図るため、事務 処理の適正化及び迅速 化に向けた取組は行わ れているか

- 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、 請求・納入の都度、担当部署及び会計部署にお いて複数の職員が正確性の点検を行い、定めら れた納入期日に確実に徴収した。
- 貸付金について、期日どおりに確実に回収し た。

В

4. 主務大臣による評価 主務大臣による評価

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

- 52 -

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 農業保険関係業務

2. 主要な経年データ								
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)		
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	予算額(千円)	117, 321, 504	161, 344, 943	161, 352, 705	161, 350, 000			
	決算額(千円)	403, 700	1, 015, 949	1, 552, 774	14, 758			
	経常費用(千円)	14, 187	14, 585	12,903	16, 641			
	経常収支 (千円)	5, 575	177	△617	△2,910			
	行政コスト(注)(千円)	△5, 549	14, 630	14, 381	16,641			

従事人員数(人)

※期首の全体数

※110 (注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

※108

※110

※111

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価					
中期口信	中期計画	平 反計四	業務実績	自己評価				
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映	第1-4-(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定:B 1項目についてBとしたことから、中項目「4 農業保険関係業 務」についてはB評価とする。				
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)								

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

1つの小項目のうち、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 農業保険関係業務」についてはB評価とする。 (2項目×2点/2項目×2点)=100%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4-(1) 農業保険関係業務 - 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数	年1回以上	3回	10 回	18 💷	19 回	15 回		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

4 農業保険関係業務	4 農
(1) 農業保険関係業務について	(1) 農
の情報提供の充実及び利用者	の情
の意見の反映	の意
日日甘夕の典型尺段間反型	<i>1</i> =

信用基金の農業保険関係業 務の役割や手続きについて、利 用者等に対し、図表なども含め て分かりやすい形で周知する など情報提供の充実を図ると ともに、利用者からの意見募集 を幅広く定期的に行い、業務運 営に適切に反映させる。

中期目標

【指標】

○ 農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知状況

農業保険関係業務

農業保険関係業務について 青報提供の充実及び利用者 5見の反映

中期計画

信用基金の農業保険関係業 務の役割や手続きについて、利 用者等に対し、図表なども含め て分かりやすい形で周知する など情報提供の充実を図ると ともに、利用者からの意見募集 を幅広く定期的に行い、業務運 営に適切に反映させる。また、 相談や苦情等に対して適切に 対応する。

【指標】

○ 農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数:年 1回以上

4 農業保険関係業務

(1) 農業保険関係業務について の情報提供の充実及び利用者 の意見の反映

年度計画

信用基金の農業保険関係業 務の役割や手続きについて、利 用者等に対し、図表なども含め て分かりやすい形で周知する など情報提供の充実を図ると ともに、利用者からの意見募集 を幅広く定期的に行い、業務運 営に適切に反映させる。また、 相談や苦情等に対して適切に 対応する。

【指標】

○ 農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数:年 1回以上

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標>

○ 農業共済団体等へ の農業保険関係業務 の周知回数:年1回 以上

<評価の視点> 利用者に対する情報提 供の充実、意見募集を 行い、業務運営に反映 させる取組は行われて いるか

<主要な業務実績>

○ 農業保険関係業務についての情報提供の充実 NOSAIイントラネットに、以下の情報を掲 載した。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- ① 農業保険関係業務の概要(令和3年度版)
- ② 農業共済組合等の財務状況調査結果
- ③ 貸付金利の変更(13回)
- 全国会長会議等の全国会議において、農業保険 関係業務の業務実績等について説明した。
- NOSAIイントラネットを活用して、利用者 から意見募集を行った。

<自己評価> 評定: B

情報提供の充実及び 利用者の意見の反映 に取り組んだことか ら、Bとする。

自己評価

<課題と対応>

4. 主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「BL評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

主務大臣による評価

5. その他参考情報

第1-4-(2) 農業保険関係業務-共済団体等に対する貸付業務の適正な実施

2.	主な経年データ	7

2. 土は社中ノータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	4日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中期日际	中期計画		土み計画担保	業務実績	自己評価
(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
務の適正な実施	務の適正な実施	務の適正な実施	なし	(借入れ申込み、貸付け及び回収の実績は、なし)	評定:-
ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付			
業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	<その他の指標>		<課題と対応>
業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	なし		_
な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ			
ーフティネットであること	ーフティネットであること	ーフティネットであること	<評価の視点>		
を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	共済団体等に対して、		
的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	民間金融機関から融資		
ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	を受けるよう促す取組		
融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	が行われているか。適		
よう促す。	よう促す。	よう促す。	正な事務処理が行われ		
その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	ているか		
し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速			
かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸			
付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ			
つ、標準処理期間内に全ての	つ、標準処理期間(4日)内	つ、標準処理期間(4日)内			
案件を処理する。	に全ての案件を処理する。	に全ての案件を処理する。			
イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付			
目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利			
等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に			
設定する。	設定する。	設定する。			
ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に			
ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に			
確実に回収する。	確実に回収する。	確実に回収する。			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	
<評定に至った理由>	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
<その他事項>	

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 漁業災害補償関係業務

2	主要な経年データ
_	+ 男は 松土 ナーツ

主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務性	青報及び人員に関す	する情報)	•	•	
漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(第1-5-(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1-5-(2)参照)	予算額(千円)	28, 431, 756	28, 428, 508	28, 440, 045	30, 560, 625	(2022 1)2)
	決算額(千円)	14, 149	17, 120	15, 528, 058	67, 230, 227	
	経常費用(千円)	9,703	15, 988	20, 295	21, 382	
	経常収支 (千円)	△3,820	△9, 952	△9,923	51,714	
	行政コスト(注)(千円)	2,630	15, 992	20, 417	21,382	
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※111	

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画		法人の業務実績・自己評価
中州口标	中期計画 	十皮計四 	業務実績	自己評価
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 漁業災害補償関係業務 (1)漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映	第1-5-(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定: A 1項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。
(第1-5-(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1-5-(2)参照)				

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。

(1項目×3点+1項目2点)/(2項目×2点)=125%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>			
-			
5. その他参考情報			
-	 	 	

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 土安は在中ノーツ	2.	主要な経年データ
-------------	----	----------

2. 工文 5/社 1 / /								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回 数	年1回以上	_	1回	2回	2回	2回		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	 計画、業務実績、年度評価に係る自				
	中期計画	左鹿計画	→ +>証体 地 描	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の	評定:B
いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利		充実	利用者等の立場に
用者の意見の反映	用者の意見の反映	用者の意見の反映	<その他の指標>	令和3年4月及び令和3年11月に当基金のホ	立って、自ら情報提
信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	○ 漁業共済団体への	ームページに掲載しているリーフレットを更新。	供の充実を図った
係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	漁業災害補償関係業	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正	ことから、Bとす
て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	務の周知回数:年1	などについて当基金のホームページに関係者専	る。
も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	回以上	用ページを設置して掲載した。	
知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を		また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観	<課題と対応>
図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意		点から、業務統計年報をホームページ上に掲載	_
見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	<評価の視点>	した。	
業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	利用者に対する情報提	https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/inde	
	また、相談や苦情等に対して適	また、相談や苦情等に対して適	供の充実、意見募集を	<u>x.html</u>	
【指標】	切に対応する。	切に対応する。	行い、業務運営に反映		
○ 漁業共済団体への漁業災	【指標】	【指標】	させる取組は行われて	○ 漁業災害補償関係業務運営委員会を利用して	
害補償関係業務の周知状況	○ 漁業共済団体への漁業災	○ 漁業共済団体への漁業災	いるか	各県域における漁業の被害状況等について意見	
	害補償関係業務の周知回数:	害補償関係業務の周知回数:		交換を行い、業務運営の参考とした。	
	年1回以上	年1回以上			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	1
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項> -	